

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)の運用状況

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)

追加型投信／海外／株式

2020年2月13日

【新型コロナウイルスの感染拡大懸念から下落に転じる】

「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)」の2月10日現在の基準価額は、1万口当たり12,490円となり、年初来の騰落率は、2.9%の下落となりました。

アジア・オセアニア地域の株式市場は、中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表したことや、米中両国が通商協議における「第一段階」の合意に署名したことが好感され、1月前半は上昇しました。

しかし、1月下旬は、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が急速に高まり、株式市場は下落に転じました。旧正月の連休中に新型コロナウイルスによる死者数の増加が確認され、世界保健機関(WHO)が「国際的な緊急事態」を宣言したことを受けて、アジア・オセアニア株式市場は旧正月連休後に一段安の展開となりました。

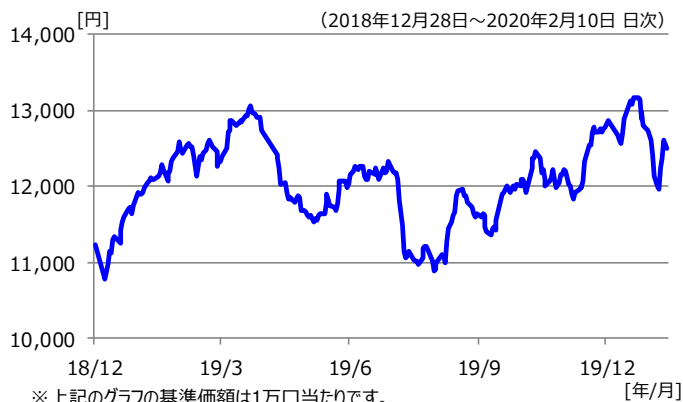
2月に入ってから、新型コロナウイルスへの警戒感が残る中、中国人民銀行による資金供給や、中国当局が打ち出した企業への支援策が好感され、下値を切り上げる動きとなっています。

【2002～03年のSARSを想起し、市場は警戒】

中国では、1月23日から感染の発生源である武漢市の航空便や鉄道、高速道路などを封鎖したほか、24日には国内団体旅行、27日には海外団体旅行をそれぞれ中止し、人の移動が厳しく制限される事態となりました。市場では2002年から2003年にかけて全世界で800人を超える死者を出し、世界経済に打撃を与えた重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行時と同様に、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済面において想定外の影響が広がるとの懸念が強まりました。

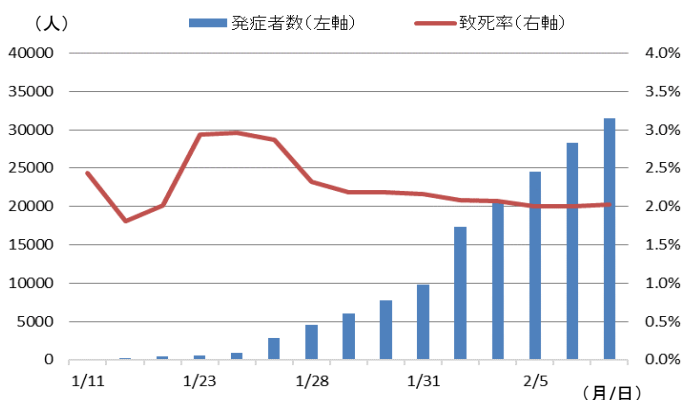
2月7日の段階での新型コロナウイルスの発症者数は約31,500人、死者数は約640人に上り、直近では、発症者数約43,000人超、死者数は約1,000人超となっており、新型コロナウイルスがどこまで拡大するか予断を許さない状況が続いています。今後は、新規発症者数の増加幅の鈍化が本格的に進み、事態収束への期待が、いつ浮上するかが当面の注目点になると考えられます。

基準価額の推移



新型コロナウイルスの発症者数と致死率（世界）の推移

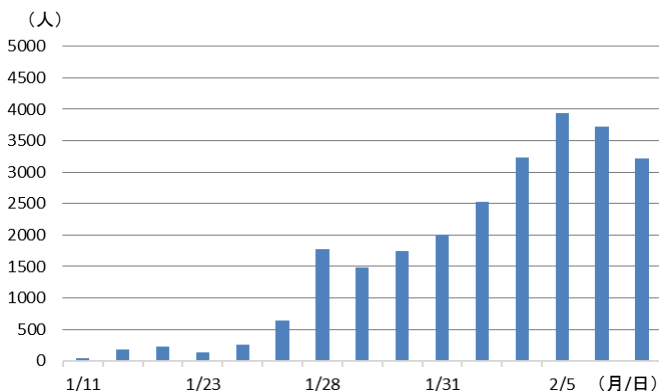
(2020年1月11日～2月7日)



(出所) 厚生労働省のデータより岡三アセットマネジメント作成

新型コロナウイルスの1日平均新規発症者数（世界）の推移

(2020年1月11日～2月7日)



(出所) 厚生労働省のデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型) 追加型投信／海外／株式

【SARS流行時、アジア・オセアニア株式市場は約1～3カ月前に底打ち】

2002～03年にSARSが発生した際も、今回の新型肺炎のケースと同様、人との接触が回避されるなどの措置が講じられました。当時、打撃を受けたのは、観光やホテル、娯楽、外食などのサービス業や、航空、タクシー、電車、バスなどの公共交通機関でした。一方、漢方薬や消毒関連、空気清浄機、医療器具、生命保険、電子通信機器、音響映像機器などの製品・サービスの需要が刺激されました。SARS流行時は、WHOの事実上の「制圧宣言」が出る約1カ月前には、消費活動が反転し始めました。

また、SARS流行時のアジア・オセアニア株式市場の動きを見ると、国・地域によって異なりますが、概ね「制圧宣言」の約1～3カ月前のタイミングで底打ちから上昇に転じる動きとなりました。

現在の中国は、当時とは経済規模や生活水準が異なるため、一概に比較することはできませんが、今回の新型肺炎のケースにおいても、交通機関停止などの厳しい措置が奏功し、早期に新規発症者数が減少する前提において、消費活動や株式市場はSARS流行時と類似した動きを辿ることが予想されます。

【成長率下振れに対し、中国政府は今後も金融緩和、財政支援を継続へ】

中国のGDP成長率に関しては、新型肺炎の問題が発生する前は、2020年に6%前後の経済成長が達成されるとの見方が優勢でしたが、新型肺炎が発生したことにより、消費減速の影響は免れないと見られます。現在、中国のGDPの約4割を占める民間消費のうち、仮に3割が打撃を受けた場合、2020年1～3月期のGDP成長率は、前年比4%台に低下すると見られます。

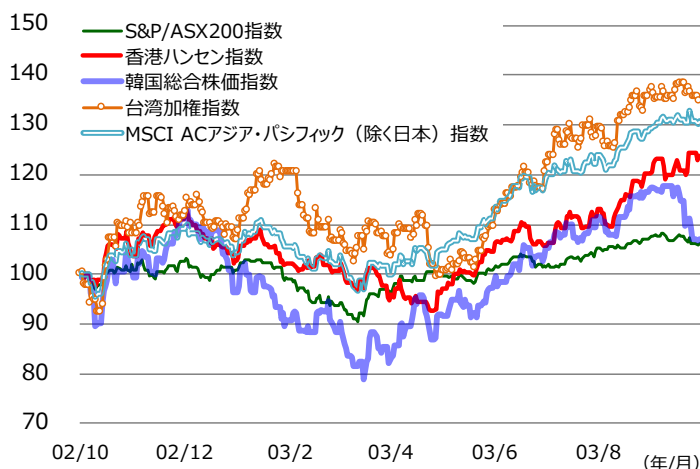
中国政府は今後、景気の底割れを防ぐために、政策金利や預金準備率の引き下げなどの金融緩和に加え、インフラ建設投資の拡大や、企業に対する融資など各種支援策の拡充などを行うことが想定されます。

2002～03年のSARS感染拡大の経緯

年	月	日	
2002年	11月		中国広東省で最初のSARS症例が報告される
2003年	2月	11日	中国がWHOに広東省での患者305人、死亡者5人を報告
	3月	12日	WHOが異型肺炎の症例について全世界に警告
	4月	2日	WHOが広東省と香港に渡航延期勧告
		16日	WHO専門家チームが原因を新種のコロナウイルスと断定
		28日	全世界での感染者数が5000人を突破
	5月	28日	全世界での感染者数が8000人を突破
	6月	15日	全世界での死亡者数が800人を突破
		18日	WHOが事実上の「制圧宣言」

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

SARS発生当時のアジア・オセアニア株式市場の推移 (2002年10月1日～2003年9月30日 2002年10月1日=100)

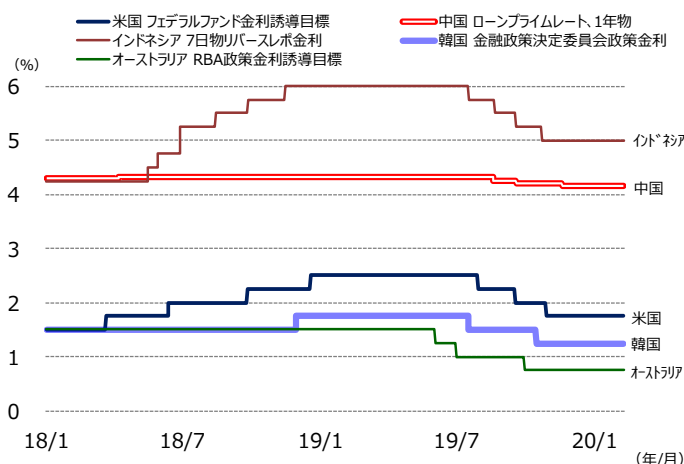


※MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

主要国の政策金利の推移

(2018年1月1日～2020年2月10日、日次)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

(作成:運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型) 追加型投信／海外／株式

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.76%（税抜1.60%）程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社（１）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			



販売会社（2）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（登録金融機関）					
株式会社イオン銀行	関東財務局長（登金）第633号	○			
大阪信用金庫	近畿財務局長（登金）第45号				
帯広信用金庫	北海道財務局長（登金）第15号				
株式会社神奈川銀行	関東財務局長（登金）第55号	○			
北おおさか信用金庫	近畿財務局長（登金）第58号				
株式会社西京銀行	中国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長（登金）第8号	○			
城北信用金庫	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社中京銀行	東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長（登金）第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長（登金）第7号	○			
長野信用金庫	関東財務局長（登金）第256号	○			
西中国信用金庫	中国財務局長（登金）第29号				
株式会社東日本銀行	関東財務局長（登金）第52号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長（登金）第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長（登金）第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北越銀行	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社みちのく銀行	東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長（登金）第10号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）